

## ISSUE BRIEF

# 景気の現状と課題 - デフレからの脱却をめざして -

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 452 (May 31, 2004)

はじめに

- 1 景気の現況と今後の見通し
- 2 過去の回復局面との比較
- 3 今回の景気回復を支えた要因
- 4 景気回復と構造改革
- 5 今後の主な課題
  - (1) デフレからの脱却
  - (2) 原油価格の高騰
  - (3) 「地政学的リスク」問題
  - (4) 地域経済の活性化

おわりに

経済産業調査室

いわきしげゆき  
(岩城成幸)

調査と情報

第 452 号

## はじめに

景気回復ムードの高まりを伝える報道が目立っているが、海外メディアの日本経済を見る目は、まだ厳しい。例えば、ニューヨーク・タイムズ紙は、日本経済を病みあがりの病人にたとえ、楽観的な経済見通しにクギをさしている<sup>1</sup>。

バブル崩壊以降、三度目となる今回の景気回復局面は、旺盛な外需（好調な米国経済や高度成長を続ける中国経済からの需要）に支えられて輸出が伸び、それに引っ張られる形で輸出企業の収益が改善し、さらに国内のデジタル家電の好調（「デジタル景気」とも言われる。）等が重なって、生み出されたものである。

景気は緩やかな回復基調にあるものの、世論調査では、「景気回復の実感がない」との声が聞かれるし、地域別、業種別の景況感には、かなりのバラツキも認められる<sup>2</sup>。今回の景気回復が、内需の柱である個人消費の拡大につながり、久々の大型景気となるのか、それとも途中で息切れ・失速してしまい、これまでのような一時的回復局面に終わってしまうのか、現時点で判断することは難しい。

というのも、デフレ状態が解消されていないからである。さらに、外需の鈍化、原油価格の高騰、社会保険料の負担増に伴う消費の伸び悩み等々、景気の足を引っ張りかねない不安材料もある<sup>3</sup>。現在の緩やかな景気回復の動きを持続させ、非製造業部門や中小企業の収益の改善、個人消費の拡大、地域の活性化を図っていくことが、今後の経済運営のポイントになるものと思われる。

以下では、回復ムードが広がっている景気の現況と今後の見通し、課題等について、整理を試みた。

## 1 景気の現況と今後の見通し

### 景気の現況

景気の現況を、まず、いくつかの経済指標で見ておこう。

内閣府が5月18日発表した平成16年1～3月期のGDP（国内総生産）伸び率は、物価変動の影響を除いた実質ベースで、前期比1.4%、年率換算で5.6%であった。昨年10～12月期に続き、かなり高い成長となった。生活実感に近いと言われる名目伸び率でも、前期比0.8%、年率換算3.2%で、7年3カ月ぶりの高水準となった<sup>4</sup>。

内閣府が発表した平成16年2月の「景気動向指数」（一致指数）は70.0%で、10カ月連続で、景気判断の分岐点となる50%を超えた。ところが3月には、11カ月ぶりに50%を割り込み、38.9%となった。内閣府は、3月の落ち込みを「一時的な動き」ととらえ、景気の改善は続いていると考えている。

4月に発表された日銀の「短観」（「企業短期経済観測調査」全国8,000社に対する

<sup>1</sup> “ Jumping out of sick bay: Is Japan's economic recovery real? ” *New York Times* , April 29, 2004. A25.

<sup>2</sup> 『第159回国会衆議院財務金融委員会議録』第13号、平成16年3月30日、p.3；「生活意識に関するアンケート調査（第17回）の結果」『日本銀行調査月報』2003.11、pp.118-119.

<sup>3</sup> 「2004年度は回復維持」『東洋経済統計月報』2004.5、p.5.

<sup>4</sup> 内閣府の四半期別GDP速報による。<<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe041/pointj.pdf>>

アンケート調査の結果。平成 16 年 3 月調査 ) は、大企業に比べ収益の改善が遅れていた中小企業においても、今後の増収を見込むなど、業況は改善されている、との判断を下した<sup>5</sup>。

以上のような各種経済指標の改善を踏まえる形で、平成 16 年 5 月の「月例経済報告」は、景気の現状を、「景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復が続いている<sup>6</sup>」と総括した。ただ、この表現は、4 月と全く同じである。今回、基調判断を上方修正しなかったのは、輸出、設備投資、企業収益、個人消費、生産等の主要項目（雇用情勢を除く。）の景気判断が、前月（4 月）と変わらなかったことや、高騰する原油価格の影響を注視する姿勢を示したことによるものと思われる。

企業部門に広がる景気回復感に比べると、個人消費や雇用の改善はまだ力強さに欠けているし、改善のスピードも緩慢である。家計所得は伸び悩んでいるものの、個人消費には改善の兆し（所得増を伴わない消費の回復）も認められる。その理由の一つは、定年退職者が貯蓄を取り崩す形で消費に当て、定年前の消費水準を維持しているからであると説明されている<sup>7</sup>。本格的な景気拡大を図るためには、所得増を伴った形での消費の回復が望まれることは、言うまでもない<sup>8</sup>。雇用情勢も、完全失業率が低下するなど少しずつ改善しているが、依然、状況が厳しいことに変わりはない。

景気回復のすそ野が広がりを見せる中で、平成 16 年 5 月には、「トリプル安」（円安、株安、債券相場の下落）が発生した。これは、昨年以來、日本の景気と株価を引っ張ってきた米国と中国において、金融引き締めが早期に行われるのではないかと、との観測が強まった結果である。急激な円安の進行や株価の長期的下落は、当面、考えにくいと思われるが、急激な円安の進行は、海外からの調達コストを引き上げることになる。また株安は、資産価値の減少を通じて個人の消費マインドを冷やすことにもなりかねない<sup>9</sup>。さらに、このところの原油価格の高騰（後述）は、生産コストを上昇させ、企業収益を圧迫する要因となるのではないかと懸念されている。

## 今後の経済見通し

今後の経済見通しについては、景気ウォッチャーの間でも、見方が分かれている。平成 16 年一杯は、回復基調が続くであろうとの見方がある一方、平成 16 年後半には、海外景気の減速に伴う輸出の低下から、景気は停滞するとの見方もある。来年（平成 17 年）については、輸出の鈍化にともない「減速する」と予測している民間研究機関も多い。

国際機関においても、日本経済の先行きについては、見方が分かれている。経済協力開発機構（OECD）は、輸出と設備投資に支えられて、2005 年までは、実質 2.7%～3%程度の成長が続き、「1980 年代以降、初めての持続的景気拡大期」になると予測している。ただ、円高と巨額の財政赤字が、リスク要因になりうるとしている<sup>10</sup>。

<sup>5</sup> 日本銀行調査統計局「短観(全国企業短期経済観測調査)の解説」2004. 4 <<http://www.boj.or.jp/stat/stat-f.htm>>

<sup>6</sup> 内閣府「月例経済報告」<<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2004/0521getsurei/main.html>>

<sup>7</sup> 「下がる失業率、増えない就業者」『日経ビジネス』2004.4.19.p.22.; 「5 月の景気動向と金融情勢」『金融財政』2004.5.13.p.10.

<sup>8</sup> 「景気回復中に抜本的構造改革の断行を」『日本経済研究センター会報』2004. 3, p.10.

<sup>9</sup> 「トリプル安、警戒強める産業界」『産経新聞』2004.5.11. p.11.

<sup>10</sup> “Japan” *OECD Economic Outlook*. 2004. 5 p.6. <<http://www.oecd.org/dataoecd/45/48/20431842pdf>>

これに対し、国際通貨基金 (IMF) は、2005 年の日本の実質経済成長率は、輸出の鈍化により、1.9%まで (2004 年の実質成長率は、デフレ圧力の緩和を評価して、4.0%と予測している。) 低下すると見ている<sup>11</sup>。

## 2 過去の回復局面との比較

1990 年代以降の日本経済は、「失われた 10 年」という言葉で表現されるように、長期停滞状態に陥っていた。しかし、この期間にも、二度、景気循環的な回復期があった。

### 前々回の回復局面

1 回目は、平成 5 年 (1993 年) 10 月から平成 9 年 (1997 年) 5 月までで、景気拡張期間は、3 年 7 カ月 (43 カ月) に及んだ。この間には、公共投資の積み増し (平成 7 年 9 月、14.2 兆円規模の経済対策)、公定歩合の引き下げといった政策的対応のほか、規制緩和による移動体通信関連の設備投資の増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による消費の拡大等が、成長率の引き上げに貢献した。

景気が回復軌道に乗ったと判断した政府は、政策の転換を図り、財政再建を目指して消費税率や社会保険料の引き上げを行った。さらに、医療保険の患者自己負担増、所得税特別減税の撤廃等も行われた。その結果、景気は一気に後退色を強めていった<sup>12</sup>。平成 9 年秋の北海道拓殖銀行、山一証券の破綻、アジアの通貨危機等も、景気に水をかけるとともに、経済活動に大きなダメージを与えた。

### 前回の回復局面

2 回目は、平成 11 年 (1999 年) 1 月から平成 12 年 10 月までで、景気拡張期間は、1 年 9 カ月 (21 カ月) であった。この間には、アジア経済が通貨危機の痛手から立ち直ったことや、世界的な IT (情報技術) ブームを背景に、輸出の増加が見られた。事業規模にして 61 兆円の景気対策も行われた。しかし、平成 12 年半ば頃から IT バブルが崩壊したことや、米国の景気減速等の影響もあって、輸出は低迷し、景気拡張期間は、戦後最短 (21 カ月) に終わってしまった。

過剰債務等の構造的な問題への対応が十分でなかったこともあり、バブル崩壊後に訪れた二度の景気回復局面は、本格的な景気拡大にはつながらず、むしろデフレは徐々に悪化していった。

### 今回の回復局面

バブル崩壊後 3 回目となる今回の景気回復局面は、平成 14 年 (2002 年) 1 月を景気循環の「谷」として始まり、景気拡張期間は、平成 16 年 5 月現在、2 年 4 カ月間 (28 カ月) に

---

<sup>11</sup> IMF, “Japan: Is a sustained recovery finally under way.” *World Economic Outlook*. April 2004, pp.3, 28.

<sup>12</sup> UFJ 総合研究所「日本経済ウォッチ」2004. 3. pp.3-4.; 拙稿「『平成デフレ』と構造改革」『レファレンス』No.607, 2001.8. p.16.

及んでいる。前回の IT バブル期の拡張期間を超え、戦後の景気拡張期間の平均 (32.9 カ月)<sup>13</sup> に近づいている。この場合、景気の「山」は、今年の 9 月～10 月となる。なお、今回の景気拡大ペースが緩やかであることから、前々回の景気回復局面と同じ 43 カ月まで延びるのではないかとの見方もある<sup>14</sup>。その際の景気の「山」は、来年 8 月頃となる。

## 過去の回復局面との類似点、相違点

過去 2 回のケースと同じように、今回の景気回復局面においても、回復が著しいのは大企業の製造業であり、中小企業や非製造業においては遅れが見られる<sup>15</sup>。大企業と中小企業の間で景況感に差が生じるのは、次のような理由に基づいていると言われている。景況感の格差拡大は、バブル期を除くと、景気回復期にごく普通に見られた現象であるし、また、中小企業の景況感の改善は、常に大企業を下回っている。大企業に比べると、中小企業の景況感の「絶対水準」はもともと低いし<sup>16</sup>、過剰債務の削減も遅れている。

今回の景気回復局面には、無論、過去のケースとは異なる次のような側面も見られる。

公共投資が減少する中で、輸出と設備投資に牽引される形で、景気回復が進んでいる。

民需主導であるため、地域間で景気回復にかなりのバラツキが認められるうえ、地域間格差も広がっている。

は、公共事業や減税といった政府による需要の後押しがなくても、景気が回復局面に入ったことを示すものである。バブル崩壊後、「緊急経済対策」や「総合経済対策」の名のもとに、数次にわたり大規模な公共投資が行われた。しかし、120 兆円以上の巨額な財政的テコ入れにもかかわらず、その効果は長続きしなかった。その一方で、国債残高は未曾有の水準に達してしまった。こうしたことから、日本の経済社会システムには、現在の環境に合わないなんらかの構造的な問題が横たわっており、それらを外科的手術により切除しない限り、長期的な景気回復や経済再生は、もはや望めないのではないかと、この考えが生まれてきた<sup>17</sup>。「構造改革」の推進である。目下、政府は大幅な財政政策の発動を極力控え、民需主導での景気回復に取り組んでいる<sup>18</sup>。

は、今回の景気回復が民需主導であること、特に、IT 産業や自動車産業等の輸出型製造業の好調に支えられていることと、密接に関係している。好況である産業の生産拠点が、地域にどれだけ集積しているか、公共事業に対する地域の依存度が高いか、低いかなどが、地域の景況感の差につながっている。

平成 16 年 4 月 19 日の日銀支店長会議の席上、札幌支店 (北海道地域) は、11 支店の中で唯一「企業の景況感にも改善はみられていない<sup>19</sup>」と、景況感の横ばいを報告した。北海道の景気回復が遅れている原因は、他地域に比べて、公共事業に対する依存度が高いこと(このため、公共投資削減がもろに響いている。)や、暖冬の影響で個人消費が低調であ

<sup>13</sup> 金森久雄ほか編『日本経済読本』東洋経済新報社、2004.p.42.

<sup>14</sup> 「景気反転になお 1 年?」『日経金融新聞』2004.5.21.p.24.

<sup>15</sup> 「景気回復は本物か」『産経新聞』2004.3.26 p.11.; 「第 95 回中小企業景況調査 (ポイント)」『経済産業公報』No.15498, 2004.4.15, p.1.

<sup>16</sup> 「中小企業の景況感: 製造業では改善も、非製造業は改善に遅れ」『今週の指標』(内閣府)No.500, 2004.2.23.

<sup>17</sup> 小林慶一郎「経済論争 この 10 年、景気対策」『朝日新聞』2004.4.13, 夕刊, p.2.

<sup>18</sup> 「新たな政策決定プロセスの確立が必要」『日本経済研究センター会報』2004.3, p.20.; 平成 16 年 4 月 16 日の竹中経済財政・金融担当相の記者会見 <<http://www5.cao.go.jp/minister/2004/0416kaiken.html>>

ったこと、現在の景気回復を主導している輸出産業の集積が道内では低いこと、等が挙げられている<sup>20</sup>。北海道と対照的なのが東海地域であるが、シャープの液晶テレビ工場が平成16年1月から稼動した三重県亀山市では、雇用環境の改善、税込増加等が見込まれるという<sup>21</sup>。

### 3 今回の景気回復を支えた要因

わが国の景気回復は、これまで、米国の景況に左右されることが多かった。今回の景気回復局面も、基本的には、平成15年(2003年)秋以降の米国の景気回復に後押しされた面が大きい。しかし、従来の景気回復局面とは若干違う点も認められる。それらは、中国からの需要増大とデジタル関連需要の拡大である。

#### 中国からの需要増大

平成15年の日本経済は、4月28日に日経平均株価が、バブル崩壊後の最安値となる7,607円88銭を記録するなど、金融危機が懸念された。しかし、5月の「リソナホールディングス」に対する公的資金の注入決定は、「大銀行は国が救済する」とのメッセージ(投資リスクの低下)と受け止められ、外国人投資家は積極的に買いに転じた。その結果、株価の上昇や金融再生へとつながったと見られる<sup>22</sup>。

イラク情勢の逼迫やSARS(新型肺炎)等の影響による景気後退も、好調な中国向け輸出(年率で33%の伸びを記録<sup>23</sup>)に支えられて回避することができたし、生産も横ばい状態を維持することができた。9月頃からは、米国の景気回復に支えられた対米輸出の増大、それを反映した鋳工業生産の伸び等により、景気は回復局面へとつながっていった。

中国からの需要増大という外部からの恩恵(外需)を、わが国が享受できたことが、従来と大きく違う点であろう<sup>24</sup>。ただ、過熱気味の中国経済が調整局面に入り、これまで日本経済を支えてきた要因が、一転してマイナス要因となり、わが国の景気回復の足を引っ張りかねないとの懸念も広がりつつある。

#### 「デジタル景気」

デジタル家電の好調が、今回の景気回復の牽引車となったことも無視できない。デジタルカメラ、DVD(デジタル多用途)レコーダー、薄型テレビといったいわゆる「新・三種の神器」の好調が、家電企業の業績の改善をもたらした。家電各社は、平成16年3月期決算で、営業利益が対前期比で2ケタの増益を示したこともあり、一層積極的に設備投資

---

<sup>19</sup> 日銀「全国支店金融経済概況」(2004年4月) <<http://www.boj.or.jp/ronbun-f.htm>>

<sup>20</sup> 「日銀支店長会議、回復力にはばらつき」『日本経済新聞』2004.4.20. p.3.; 「景気回復が遅れている北海道の経済構造」『今週の指標』(内閣府) No.521, 2004. 4.26. <<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2004/0426/521.html>>

<sup>21</sup> 「景気偏差値、三重県トップ」『日本経済新聞』2004.4.30.p.15.

<sup>22</sup> 「改革なくして成長あり」『日本経済新聞』2004.4.5. p.5.

<sup>23</sup> 「地域(国)別輸出入額」『外国貿易概況』2003.12. p.8.

<sup>24</sup> “Jumping out of sick bay.” *New York Times*, April 29, 2004. A25.

を続けている<sup>25</sup>。アテネ五輪が近づくにつれて、デジタル家電に対する需要は、さらに増大するものと見られる。ただ、競争激化による販売価格の下落は、収益減少をもたらす波乱要因ともなりかねない。

## 4 景気回復と構造改革

「構造改革なくして成長なし、成長なくして改革なし」<sup>26</sup> は、小泉改革のスローガンであるが、今回の景気回復と構造改革との関連は、どのように考えたらよいのであろうか。

### 構造改革の成果か、それとも民間部門の努力の結晶か

今回の景気回復局面は、政府がすすめる構造改革の成果と見るべきなのか、それとも、民間企業が必死でリストラ（事業の再構築）、過剰債務の削減、コスト圧縮等の経営改善に取り組んだ結果（「民間部門の構造調整の進展」）と見るべきであろうか。意見は分かれている<sup>27</sup>。内閣府は、レポート『マクロ経済からみた構造改革の進展 - 構造改革レビュー』<sup>28</sup>（平成16年5月）の中で、景気回復に果たした構造改革の成果を強調している。これに対し、財界関係者等は、必ずしも政府の政策が民間企業を再生させ、景気を良くしたとは見ていない<sup>29</sup>。

企業が、過剰債務の削減、不良債権の処理等の構造的問題に積極的に取り組んだ結果、企業の収益が改善されたことは確かである。ただその際、政府も、競争環境の整備に努めたと言えるかもしれない。さらに、中長期的に見た場合には、規制緩和や金融システムの改革、雇用制度改革、産業構造の転換、地方分権等のいわゆる構造改革の推進なしには、実感を伴った経済成長が望めないことも、事実であろう<sup>30</sup>。

現在のような長期停滞の後に訪れた景気回復局面こそ、構造改革を推進するうえで、またとない良い環境であると、IMF（国際通貨基金）のレポートは指摘している。その理由は、国民も政策立案者も、まだ低成長の痛みを十分に肌で感じていることと、景気回復が、構造調整にともなう苦痛を和らげる効果を発揮するからであるという<sup>31</sup>。

## 5 今後の主な課題

今後の経済運営のポイントは、いかにして内需主導の景気回復につなげ、それを維持していくかであるが、そのためには、いくつかの課題をクリアーしなければならない。以下では、そのうちのいくつかについて考えてみよう。

<sup>25</sup> 「デジタル景気くっきり」『日本経済新聞』2004.4.28,p.3.

<sup>26</sup> 『第159回国会衆議院予算委員会議録』第3号,平成16年1月27日 p.20.

<sup>27</sup> 「家計まだ不安」『読売新聞』2004.4.7.p.15.;「景気回復と構造改革」『金融財政』2004.2.26, p.3.;「改革なくして成長あり」『日本経済新聞』2004.4.5, p.5.

<sup>28</sup> 「景気回復と構造改革」『金融財政』2004.2.26, p.3;「改革なくして成長あり」『日本経済新聞』2004.4.5, p.5;内閣府政策統括官室(経済財政分析担当)『マクロ経済からみた構造改革の進展 - 構造改革レビュー -』平成16.5, p.1-3 <<http://www.keizai-himon.go.jp/2004/0511/0511item1.pdf>>

<sup>29</sup> 「小泉政権、4年目の課題」『日刊工業新聞』2004.4.26, p.3.;「4年目の小泉政権」『日経金融新聞』2004.4.27.p.1.

<sup>30</sup> 「改革なくして景気回復はないのか」『日本経済新聞』2003.12.18, p.17.

<sup>31</sup> IMF, *World Economic Outlook: Advancing Structural Reforms*, April 2004, p.132.

## (1) デフレからの脱却

日本経済が直面している最大の課題は、デフレからの脱却である。しかし、竹中経済財政・金融担当相が、「ベースとしてのデフレ傾向というのは、引き続いていると思います<sup>32</sup>」と述べているように、デフレからの脱却には時間がかかりそうである。

デフレとは、「物価がある期間持続的に下がり続けること」であり、その下落の期間は、「少なくとも2年間」と定義されている<sup>33</sup>。バブル崩壊後、デフレがかくも長く続いた理由は必ずしもはっきりしないが、金融システムが機能不全に陥り、その結果、カネの流れが滞ったため、というのが一つの有力な説である<sup>34</sup>。

ここで、デフレの様子を物価動向から見てみよう。まず、総合的な物価の動きを示す指標である GDP デフレーター（名目国内総生産を、実質国内総生産で割って算出する。）は、24 期連続してマイナスとなっており、デフレにまだ歯止めがかかっていないことが、うかがわれる。

国内企業物価指数（原材料の購入など、企業間で取引される価格の水準を示す指数。）は、平成 16 年 3 月、4 月とも対前年同月比で、それぞれ 0.2%、0.5%上昇した。前年同月比がプラスとなったのは、実に 3 年 8 カ月ぶりのことであった。プラスとなったのは、海外（特に中国）での鉄鋼、非鉄金属の需要拡大に伴う素材価格の値上がりが影響した結果である。卸売段階での価格上昇を、最終財の価格に転嫁することができれば、小売り段階での物価が上昇し、デフレ脱却の道筋も見えてくるはずである。しかし、現状は、必ずしもそうした形にはなっていない。わが国の産業界は、今なお供給過剰の状態にあり、素材価格の上昇分を、製品価格に転嫁することは難しい。そこで、コスト増を、賃金や雇用者数の抑制、生産性の向上によりカバーしている<sup>35</sup>。

平成 15 年度の消費者物価指数の対前年度伸び率は、マイナス 0.2%で、消費者物価指数は、平成 10 年度以降、6 年連続で下落している<sup>36</sup>。また、平成 16 年 3 月の消費者物価指数（総合、生鮮食品を除く）の前年同月比も、マイナス 0.1%であった。今後も消費者物価の下落は続くものとみられ<sup>37</sup>、今年度中のデフレ克服は難しそうである。

景気回復が進むにつれて、いつ日銀が、量的緩和政策の転換をはかるかに関心が集まっている。日銀は、平成 11 年（1999 年）にゼロ金利政策を導入したが、市中銀行にさらに多くの資金を供給するために、平成 13 年（2001 年）3 月からは、いわゆる「量的緩和」政策を導入した。量的緩和は、「消費者物価の上昇率が、前年比で安定的にゼロを上回るまで」解除しないとの方針を、日銀は確認している。デフレ圧力は和らいできたものの、福井日銀総裁は、「デフレを克服していく道、つまりこの最後の 1 マイル、ザ・ラスト・ワン・マイルはなお非常に厳しい道だ、これが私どもの基本的な認識でございます。<sup>38</sup>」と述べ

<sup>32</sup> 「4 月 16 日竹中内閣府特命大臣（金融、経済財政政策）記者会見要旨」  
<<http://www5.cao.go.jp/minister/2004/0416kaiken1.html>>

<sup>33</sup> 拙稿「デフレとデフレ対策をめぐる論議」『調査と情報 - ISSUE BRIEF 』NO.393, 2002.6.28, p.2.

<sup>34</sup> 「デフレ脱却は近いのか」『朝日新聞』2004.4.25, p.17.

<sup>35</sup> 「物価も『雇用なき回復』」『日本経済新聞』2004.4.16, 夕刊, p.4.

<sup>36</sup> 総務省統計局『平成 12 年基準消費者物価指数』（全国）2004.4.30, pp.1,15.

<sup>37</sup> 日銀『経済・物価情勢の展望』（2004.4）<<http://www.boj.or.jp/seisaku/04/pb/gor0404.ht>>

<sup>38</sup> 『第 159 回国会衆議院財務金融委員会議録』第 3 号,平成 16 年 1 月 30 日, p.5.



ている。

国際通貨基金 (IMF) 等も、日銀の量的緩和策の継続により早期にデフレを克服することを要望している<sup>39</sup>。

## (2) 原油価格の高騰

世界経済の先行きに、暗い影を落とし始めているのが、原油価格の高騰である。原油価格は、昨年、平均で1バレル30.8ドルであったが、本年5月12日には、ニューヨーク先物市場で、湾岸危機以来13年半ぶりに史上最高値を更新し、1バレル40.77ドルに達した。中東情勢の緊迫化、中国での石油需要増大、米国でのガソリン需要の伸び、産油国の思惑等の諸要因が複雑に絡みあった結果、生じたものである。

原油価格の高値安定が続くようだと、1970年代の「オイルショック」の二の舞になりかねない、と心配する声も聞かれる。わが国では、春先の原油高を受けて、4月にガソリン価格が値上げされたばかりであるが、原油の高騰が続けば、石油製品の卸売り価格引き上げは避けられないものとみられる。原油をほぼ全面的に海外からの輸入に頼っているわが国にとっては、原油価格の高騰は、緩やかな回復を続ける景気の腰折れ要因ともなりかねない。国際エネルギー機関 (IEA) の試算によれば、原油価格が1バレルあたり10ドル上昇すると、わが国の成長率は、0.4%押し下げられるという<sup>40</sup>。

原油を含む原材料価格の高騰を緩和する緩衝材として注目されているのが、円高である。円高の進行は、原材料価格の値上がりの影響を吸収してくれるからである。平成16年4月の日銀支店長会議の席上でも、円高を今後のリスク要因ととらえる意見は、東海地区などごく少数に留まり、むしろ有効と見る意見も出された。企業サイドは、これまで積極的に構造改革を進めてきたこともあって、円高に対する免疫力もかなりついている。

しかし、4月以降、米国において早期の利上げがあるとの観測が強まった結果、円高は一服した形で、目下、円安基調で推移している。しかし、次に述べる「地政学的リスク」から、ドル売りに転じる可能性もまだ残されている。

## (3) 「地政学的リスク」問題

「地政学的リスク」という言葉は、FRB (米連邦準備制度理事会) が2002年9月に、声明の中で初めて使ったと言われている<sup>41</sup>。その意味するところは、特定地域の政治的・軍事的緊張の高まり (例えばイラク情勢の不安定さ) が、世界経済全体の先行きを不透明にするという意味である。例えば、原油価格の場合、地政学的リスクの高まり (産油国が集中する中東情勢の不安定化) によって、1バレル当たり約4~5ドル程度底上げされ、1バレル35~40ドルの高値になっていると言われる<sup>42</sup>。

日本経済のファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) は、以前よりも改善が進んでいる

<sup>39</sup> “Japan: Is a sustained recovery finally under way?” *World Economic Outlook*, April 2004, p.29

<<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2004/01/index.htm>>

<sup>40</sup> IEA, *Analysis of the impact of high oil prices on the global economy*, May 2004, p.2.; 内閣府「原油価格上昇の影響」<<http://www.5cao.go.jp/keizai3/2004/0521getsurei/image13.pdf>>

<sup>41</sup> 「地政学的リスクと市場」『時事トップ・コンフィデンシャル』2004.4.23, p.1.

<sup>42</sup> 「高まる地政学リスク」『日本経済新聞』2004.4.30.p.13.

ため、「地政学的リスク」の高まりだけで、市場が大きく崩れる可能性は、高くないと見られる。しかし、目下のわが国の景気回復が外需に依存していることもあって、外からのショックに脆弱であることは否めない。経済の論理だけでは割り切ることのできないこうしたリスクに対し、対応、対策を考えておく必要性が高まっている。

#### (4) 地域経済の活性化

企業レベルの景気回復と、地域レベルの景気回復の間には、ギャップが存在する。また、前にもふれたように、民需主体の景気回復が、地域間格差を広げているのも今回の特徴である。地域経済が体力を回復するためには、様々な難問（地方金融機関の不良債権処理の遅れ等）を解決しなくてはならない。

地方自治体としても、補助金や地方交付税が削減される中で、これまでのような財政資金の注入による地域経済の活性化ではなく、構造改革特区、域内の新規事業に投資する地域再生基金（ファンド）の創設など、新たな工夫にも取り組み始めている<sup>43</sup>。

政府も平成 15 年 10 月に「地域再生本部」を立ち上げ、翌 16 年 2 月には、国として講ずべき支援措置等を盛り込んだ「地域再生推進プログラム」をまとめた。景気が回復基調にある今、地域の活性化を図ることで、地域間格差の長期化を避けることが重要となっている。

### おわりに

平成 14 年（2002 年）1 月から始まった今回の景気回復局面は、デフレ下での景気回復ということもあって、景気拡張期間が長く続いているにもかかわらず、その実感は乏しい。こうした中で、企業収益の圧迫要因ともなりかねない原油価格の高騰が生じ、景気の先行に影を落とそうとしている。

現在の緩やかな景気回復の動きを、本格的な成長へとつなげ、継続していくためには、デフレ等の不安材料を除いていくとともに、日本経済の「新二重構造」とも、「構造的な段差」<sup>44</sup>とも言われる三つの格差　大企業と中小企業、製造業と非製造業、中央（東京）と地方（地域）　を是正していく必要がある。

これら三つの格差を是正することは、容易なことではないが、一つのアプローチとして、東アジアと日本の各地域との融合が提案されている<sup>45</sup>。グローバル化が進展している今日にあっては、一国の政策だけで経済の動きをコントロールすることは、かなり難しくなっている。そのため、地域の再生をめざした「構造改革特区」構想にしても、グローバルな視点を欠いたものでは、「平成版藩政改革<sup>46</sup>」に終わってしまい、全国区とはならないというのである。

---

<sup>43</sup> 「景気本格回復、消費がカギ」『日本経済新聞』2004.4.27, p.7.

<sup>44</sup> 「短観に見る景気回復の段差」『日本経済新聞』2004.4.5, p.27.

<sup>45</sup> 「日本列島特区論」『貿易と関税』2004.4, p.54.

<sup>46</sup> 同上